



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 喬

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

TEL 03-5906-0733

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	33,562	△2.9	2,021	△6.6	1,333	△28.2	609	△43.5
22年3月期第3四半期	34,564	△2.9	2,164	△6.4	1,857	△4.5	1,077	△3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.92	27.91
22年3月期第3四半期	49.35	49.34

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,021	19,844	19,844	62.5	888.50	
22年3月期	29,029	19,965	19,965	67.2	892.46	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,382百万円 22年3月期 19,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年3月期	—	11.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.3	2,500	11.3	2,000	2.7	1,130	1.0	51.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	23,000,000株	22年3月期	29,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,184,945株	22年3月期	7,647,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	21,826,049株	22年3月期3Q	21,837,280株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、春から夏にかけて緩やかな回復を続けてきましたが、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の減速などから、秋以降足踏み状態となりました。個人消費は、夏の猛暑による影響でエアコンの購入や飲料の消費が増加し、エコカー補助金終了前の自動車の駆け込み需要などから、夏場にかけて強い動きとなりましたが、秋以降はその反動から低迷しております。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、主力ブランドの強化と徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、“価格の競争”から“価値の競争”への変革を図るため、これまで取り組んできた“デザイン革命”に加え、“フレグランス革命”をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの取り組みの成果をまだ十分に上げるまでには至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は、335億62百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益面では、引き続き製造コストの削減に取り組み、販売費及び一般管理費につきましても、宣伝費や物流費等、経費圧縮に努めましたが、一部の関係会社の業績が低迷したため、営業利益20億21百万円（同6.6%減）、経常利益13億33百万円（同28.2%減）、四半期純利益6億9百万円（同43.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、139億32百万円（同1.3%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、昨年8月に発売した「かおりムシューダ」の売上が好調に推移しましたが、ネオパラエース等、既存品の売上が低調だったため、前年同期比で減収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、昨年9月に全面リニューアルした「ファミリー」シリーズの売上が好調だった他、前期は不振だった業務用ニトリルゴム手袋の売上が回復したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、昨年4月の気温が例年に比べ低く推移した影響で売上が増加したことに加え、シーズン終了後の返品も減少したため、前年同期比で増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、196億29百万円（同5.7%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、新製品の「ゴミ箱の消臭力」、「タンクの消臭ポット 香りのクリーナー」などが売上に寄与し、デザインを一新した「お部屋の消臭ポット」等の売上也伸びましたが、その他既存品が低迷したため、前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、つめかえ式除湿剤「ドライペット コンパクト」等の売上は堅調に推移しましたが、「ドライペット スキット」等の売上が低迷したため、売上高は前年同期比で減収となりました。

ホームケア（その他）部門は、新製品「おひさまの洗たく くっクリーナー」の売上が好調に推移し売上に寄与しましたが、一昨年6月末をもって「ネクスケア マスク」の販売を終了したこと等の影響により、前年同期比で減収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	6,664百万円	1.4%減
ハンドケア（手袋）	2,564百万円	4.0%増
サーモケア（カイロ）	4,703百万円	4.0%増
エアケア（消臭芳香剤）	15,224百万円	4.1%減
湿気ケア（除湿剤）	2,287百万円	4.2%減
ホームケア（その他）	2,118百万円	17.0%減

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億92百万円増加し、310億21百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加6億37百万円、受取手形及び売掛金の増加9億30百万円、商品及び製品の減少4億79百万円、工具、器具及び備品の減少1億30百万円、投資有価証券の増加9億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して21億13百万円増加し、111億76百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加22億59百万円、未払法人税等の減少1億90百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円減少し、198億44百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億85百万円であります。なお、自己株式93億70百万円を平成22年11月12日に利益剰余金にて消却しております。以上の結果、自己資本は193億82百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.7%減少し、62.5%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して8億33百万円増加し、80億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は34億19百万円(前年同期は37億50百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益13億18百万円、減価償却費7億7百万円、仕入債務の増加額22億51百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億32百万円、法人税等の支払額7億61百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は20億43百万円(前年同期は1億34百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億8百万円、投資有価証券の取得による支出16億19百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億18百万円(前年同期は5億7百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払4億80百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,673,134	8,036,110
受取手形及び売掛金	5,130,113	4,199,517
有価証券	53,767	57,000
商品及び製品	3,921,664	4,401,087
仕掛品	124,351	101,409
原材料及び貯蔵品	393,855	303,078
繰延税金資産	275,445	338,325
その他	288,499	246,149
貸倒引当金	△15,411	△16,040
流動資産合計	18,845,420	17,666,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,014,831	2,095,164
機械装置及び運搬具(純額)	764,441	729,153
工具、器具及び備品(純額)	272,304	402,796
土地	3,282,454	3,288,330
リース資産(純額)	15,601	16,621
建設仮勘定	50,312	28,659
有形固定資産合計	6,399,945	6,560,725
無形固定資産	317,369	406,227
投資その他の資産		
投資有価証券	3,609,423	2,627,889
長期貸付金	73,983	86,926
繰延税金資産	335,885	274,346
その他	1,439,520	1,406,684
投資その他の資産合計	5,458,812	4,395,846
固定資産合計	12,176,127	11,362,799
資産合計	31,021,548	29,029,435

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,630,098	4,370,281
リース債務	8,182	5,679
未払金	1,991,273	1,900,276
未払費用	320,631	470,092
未払法人税等	142,641	332,964
未払消費税等	99,624	41,068
返品調整引当金	90,600	129,500
その他	138,941	63,027
流動負債合計	9,421,993	7,312,889
固定負債		
リース債務	16,188	12,524
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
退職給付引当金	1,238,371	1,251,482
役員退職慰労引当金	119,508	105,933
固定負債合計	1,754,842	1,750,714
負債合計	11,176,836	9,063,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,778,777	17,023,838
自己株式	△1,691,374	△11,025,589
株主資本合計	20,220,717	20,131,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,536	400,366
土地再評価差額金	△549,593	△549,593
為替換算調整勘定	△502,890	△479,955
評価・換算差額等合計	△837,947	△629,181
新株予約権	78,078	67,370
少数株主持分	383,862	396,079
純資産合計	19,844,711	19,965,831
負債純資産合計	31,021,548	29,029,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,564,368	33,562,440
売上原価	19,973,459	19,280,584
売上総利益	14,590,909	14,281,855
返品調整引当金戻入差額	46,000	38,900
差引売上総利益	14,636,909	14,320,755
販売費及び一般管理費	12,471,973	12,299,009
営業利益	2,164,935	2,021,745
営業外収益		
受取利息	13,830	8,798
受取配当金	38,054	31,089
仕入割引	165,271	144,213
持分法による投資利益	19,675	—
受取手数料	26,523	19,471
その他	77,913	69,097
営業外収益合計	341,267	272,671
営業外費用		
支払利息	11	987
売上割引	625,121	614,151
持分法による投資損失	—	301,327
その他	23,253	44,141
営業外費用合計	648,386	960,607
経常利益	1,857,816	1,333,809
特別利益		
固定資産売却益	1,000	6
投資有価証券売却益	3,118	100
貸倒引当金戻入額	—	629
特別利益合計	4,118	736
特別損失		
固定資産除売却損	9,512	15,708
投資有価証券評価損	4,769	482
特別損失合計	14,282	16,191
税金等調整前四半期純利益	1,847,653	1,318,354
法人税、住民税及び事業税	715,238	577,329
法人税等調整額	18,557	90,336
法人税等合計	733,796	667,665
少数株主損益調整前四半期純利益	—	650,688
少数株主利益	36,115	41,407
四半期純利益	1,077,741	609,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,847,653	1,318,354
減価償却費	648,771	707,328
固定資産除売却損益(△は益)	8,512	15,701
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,650	382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	642	△629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,056	△10,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,075	13,575
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△46,000	△38,900
受取利息及び受取配当金	△51,884	△39,888
支払利息	11	987
為替差損益(△は益)	△9,616	8,479
持分法による投資損益(△は益)	△19,675	301,327
売上債権の増減額(△は増加)	△1,113,228	△932,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,961	362,062
仕入債務の増減額(△は減少)	3,355,857	2,251,335
その他	△27,481	184,451
小計	4,397,382	4,141,535
利息及び配当金の受取額	55,023	40,734
利息の支払額	△11	△987
法人税等の支払額	△702,020	△761,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,750,373	3,419,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△8
定期預金の払戻による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△272,948	△608,857
有形固定資産の売却による収入	74,669	447
投資有価証券の取得による支出	△41,862	△1,619,564
投資有価証券の売却による収入	106,241	1,100
その他	△30,719	△16,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,879	△2,043,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△617	△814
自己株式の売却による収入	7,920	5,202
配当金の支払額	△480,360	△480,813
少数株主への配当金の支払額	△29,794	△36,345
その他	△4,200	△5,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507,052	△518,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,138	△24,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,384,339	833,782
現金及び現金同等物の期首残高	5,520,468	7,169,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,904,807	8,003,529

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	防虫・衛生関連事業(千円)	家庭環境関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,749,127	20,815,241	34,564,368	—	34,564,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,749,127	20,815,241	34,564,368	—	34,564,368
営業利益	1,257,686	907,248	2,164,935	—	2,164,935

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	
売上高			
外部顧客に対する売上高	13,932,448	19,629,991	33,562,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,932,448	19,629,991	33,562,440
セグメント利益	995,497	1,026,247	2,021,745

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月28日開催の執行役員決議に基づき、平成22年11月12日付で6,500,000株の自己株式の消却を行い、自己株式が9,370,790千円減少し、利益剰余金も同額減少致しました。これらの事由により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は1,691,374千円となっております。また、自己株式の消却に加え、平成22年6月3日に240,375千円の期末配当、平成22年12月3日に240,438千円の間配当を実施したことなどにより、利益剰余金は7,778,777千円となっております。